



経営概況説明会

2021年11月11日

九州電力株式会社

代表取締役 社長執行役員

池辺 和弘



セクション1 業績ハイライト

セクション2 財務目標の進捗状況

セクション3 事業トピックス

(別添資料) 2021年度第2四半期決算について

セクション1 業績ハイライト

(目次)

2021年度第2四半期決算（連結）	1
2021年度通期業績予想（連結）	3
配当方針	6

- 前年同四半期から増収減益
- 原子力発電所の稼働増による燃料費等の減少や、総販売電力量の増加などがあり、燃料価格の上昇による燃料費調整の期ずれ影響を除けば、前年同四半期比で増益の水準

2Q業績ハイライト（連結）

（億円、％）

	2021年度 第2四半期	2020年度 第2四半期	増 減	増 減 率
経 常 収 益	7,777	7,370	406	+5.5
売 上 高 [再 掲]	7,715	7,296	418	+5.7
経 常 費 用	7,119	6,546	573	+8.8
経 常 利 益	657	824	▲167	▲20.3
親会社株主に帰属する 四半期純利益	453	630	▲176	▲28.0
(参考)期ずれ影響除き 経 常 利 益	897	664	233	+35.1

- 総販売電力量は、前年同四半期比12.8%増加
- 8月の気温による減少影響はあったものの、グループ一体となった営業活動やコロナ影響の減少に伴う反動増などから小売販売電力量が増加
また、相対取引における積極的な販売拡大などから卸売販売電力量も増加

※ 小売販売電力量へのコロナ影響は▲5億kWh（前年同四半期比+10億kWh程度）

販売電力量（当社グループ合計）

（億kWh、％）

	2021年度 第2四半期	2020年度 第2四半期	増 減	増 減 率
小 売 販 売 電 力 量 (九電みらいエナジー(株)再掲)	390 (36)	375 (29)	15 (7)	+4.1 (+23.2)
卸 売 販 売 電 力 量	86	48	38	+81.0
総 販 売 電 力 量	476	422	54	+12.8

(注1) 四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合がある

(注2) 当社及び連結子会社（九州電力送配電㈱、九電みらいエナジー㈱）の合計値（内部取引消去後）を記載

- 売上高は、総販売電力量の増加や燃料費調整の影響による料金単価の上昇などから、前回公表値と比べ増加の見通し
- 利益については、燃料費・購入電力料の増加などにより前回公表値から変更なし

連結業績予想

（億円、％）

	今回公表	前回(4月)公表	増 減	増減率
売上高	16,400	15,100	1,300	+8.6
営業利益	1,000	1,000	—	—
経常利益	700	700	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	450	450	—	—
（参考）期ずれ影響除き経常利益	1,080	770	310	+40.3

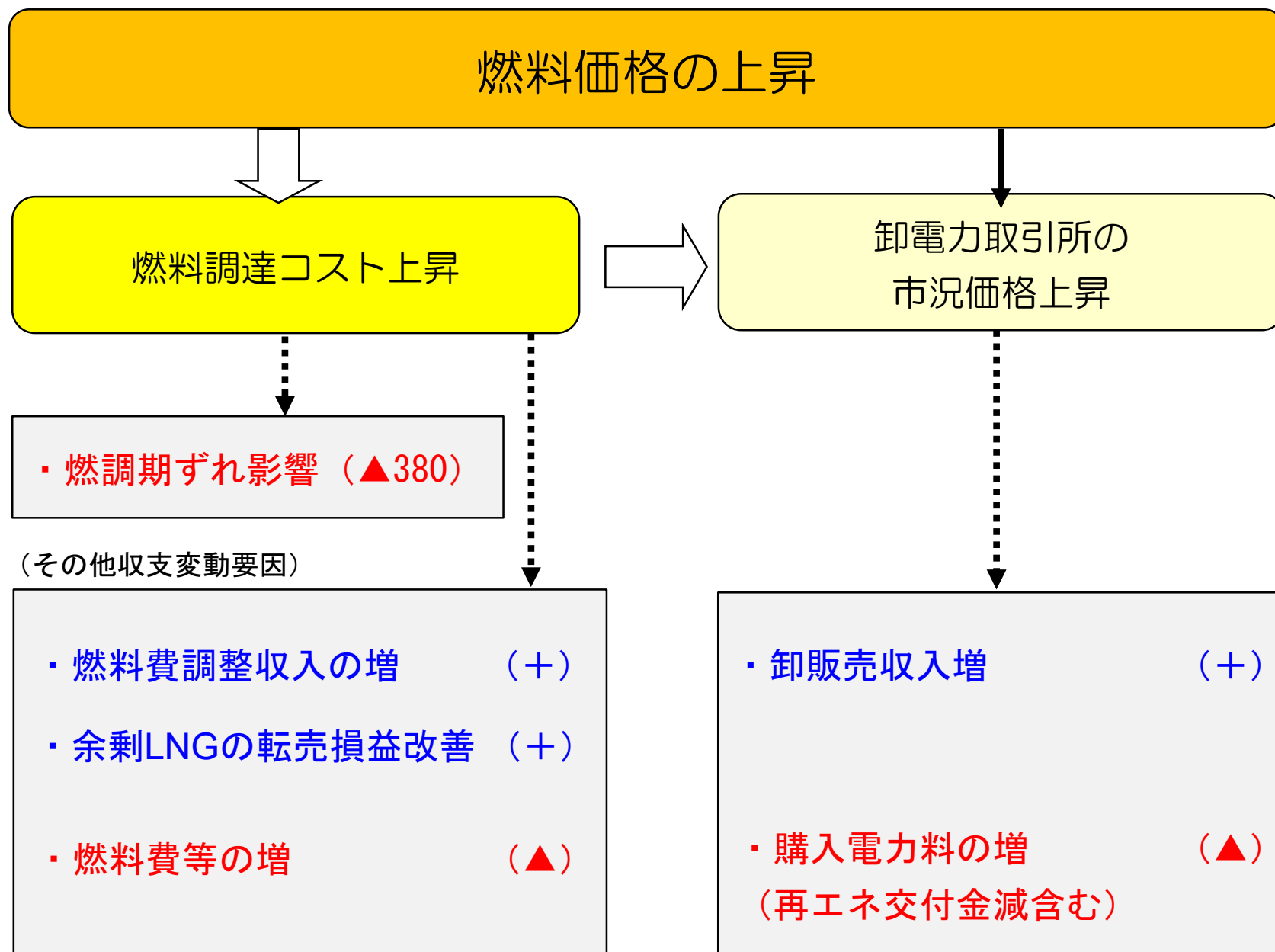
〔販売電力量見通し〕

（億kWh、％）

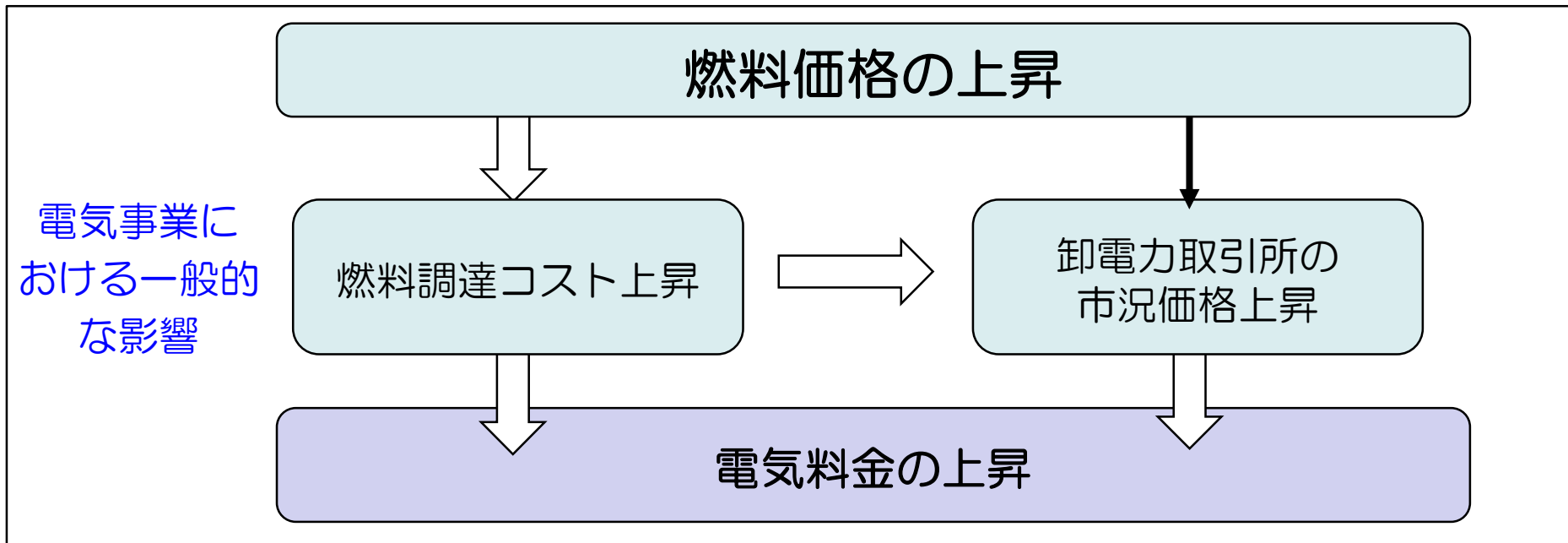
	今回公表	前回(4月)公表	増 減	増減率
小売販売電力量	788	766	22	+2.9
卸売販売電力量	161	124	37	+29.8
総販売電力量	949	890	59	+6.6

（注1）小売販売電力量へのコロナ影響は▲10億kWh程度（前回から変更なし）

（注2）販売電力量は当社及び連結子会社（九州電力送配電㈱、九電みらいエナジー㈱）の合計値（内部取引消去後）を記載



※ (+) は収支好転、(▲) は収支悪化



当社の場合
(九州エリア)

ゼロエミ電源比率が高い

原子力安定稼働・競争力のある自社電源

燃料価格上昇の影響を受けにくい構造

(参考)

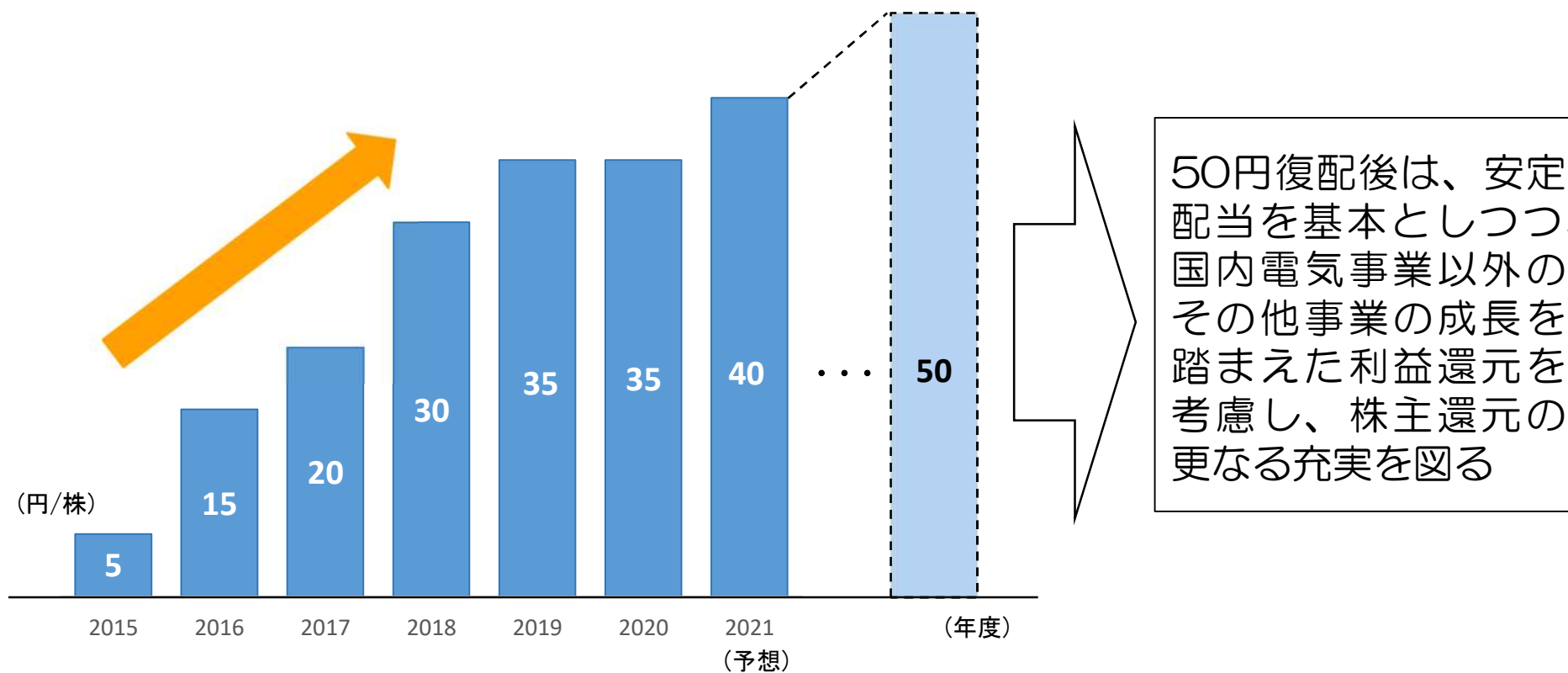
〈燃料費調整単価（低圧）〉			(円/kWh)
	2021/4	2021/12	上昇幅
全国平均	▲2.58	0.15	+2.73
当社	▲1.61	▲0.01	+1.60

(注) 旧一電各社のHPより

〈卸電力取引所スポット価格〉			(円/kWh)
	2021/4	2021/10	上昇幅
システムプライス	6.69	12.06	+5.37
九州エリアプライス	5.88	8.31	+2.43

- 2021年度配当予想は40円/株（中間20円、期末20円）
- 2015～2019年度に5年連続の増配を実現
- 財務目標期間内（～2025年度）の可能な限り早い時期に50円/株へ復配

配当の推移



セクション2 財務目標の進捗状況

(目次)

全体総括	7
成長事業	8
財務目標達成に向けた成長投資	12
財務目標達成に向けた利益ガバナンス	13

- 2021年度第2四半期の経常利益は、国内電気事業540億円、成長事業120億円で、着実に進捗

《経常利益》

(億円)

	2025 目標	2020 実績	2021			
			通期計画	2Q実績	コメント	
国内電気事業	750	300	500	540		
成長事業計	500	270	200	120		
(再掲)	再エネ事業	130	30	—	20	バイオマス発電所の新規運開など
	海外事業	70	40	—	10	中東新規案件への参画など
	ICTサービス事業	100	70	—	30	光ブロードバンド事業（BBIQ）やデータセンター事業が好調
	都市開発事業	50	30	—	20	物流施設事業、米国賃貸集合住宅開発への新規参画など
合計	1,250	570	700	660		

(注) 各セグメントの記載金額は内部取引消去前の金額

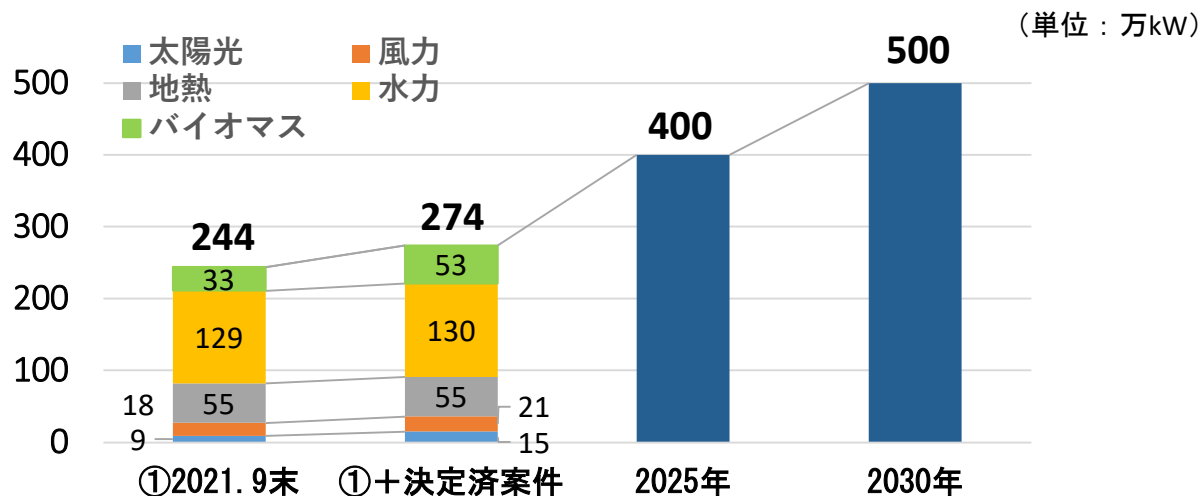
財務目標と決算発表資料とで事業セグメントの区分が異なるため、事業別の数値は決算公表値と異なる

- バイオマス発電所の新規運開など、再エネ開発目標の達成に向け着実に開発を推進

《経常利益》 (億円)

	2025 目標	2020 実績	2021 2Q実績	進捗状況 (2021.2Q)
再エネ事業	130	30	20	<ul style="list-style-type: none"> 最近の開発実績 <ul style="list-style-type: none"> ①苅田バイオマス (2021年6月運開) [福岡] ②中城バイオマス (2021年7月運開) [沖縄] ③大分バイオマス (2021年7月運開) [大分] ④唐津・鎮西ウィドファーム (2021年11月運開) [佐賀] 開発出力：244万kW 決定済案件含め274万kW (25年度目標の約7割) 新たな技術への取組み 長崎県五島市の奈留瀬戸において、国内初となる大型潮流発電 (500kW) の実証事業を開始
中期計画				
<ul style="list-style-type: none"> 強みである地熱や水力に加え、バイオマスやポテンシャルが大きい洋上風力の開発を推進 新たな技術への取組み 				

《開発出力》 (電源別)



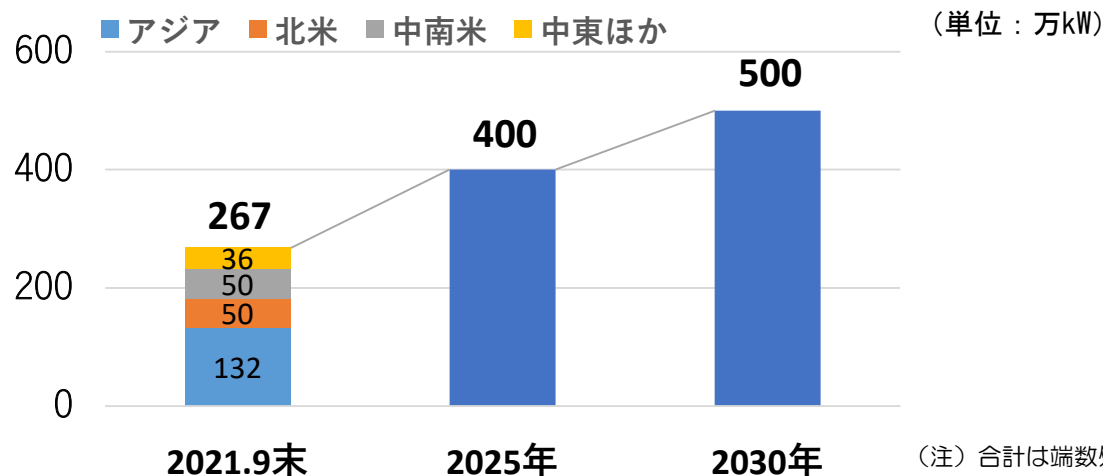
- 中東新規案件への参画など、2025年度持分出力の目標達成に向けて着実に開発を推進

《経常利益》

(億円)

	2025 目標	2020 実績	2021 2Q実績	進捗状況 (2021.2Q)
海外事業	70	40	10	<ul style="list-style-type: none"> 持分出力：267万kW (25年度目標の約7割) 最近の開発実績 <ul style="list-style-type: none"> ①バーレーン王国アルドゥール1 発電造水事業 (2021年8月参画) ②米国サウスフィールドエナジーガス火力発電所 (2021年10月営業運転開始)
<p>中期計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 知見を活かせる地熱や洋上風力、水力等へ参画 アジア、米州、中東に加え、欧州や今後の成長が見込まれるアフリカで事業展開を推進 コンサル事業の継続実施、マイクログリッド、送配電分野での事業展開 				

《持分出力》
(地域別)



(注) 合計は端数処理の関係で合わないことがある

- 光ブロードバンド事業（BBIQ）やデータセンター事業が好調。既存事業以外の新たな事業やサービスも積極的に展開

《経常利益》

（億円）

	2025 目標	2020 実績	2021 2Q実績	進捗状況（2021.2Q）
ICTサービス事業	100	70	30	<ul style="list-style-type: none"> ・光ブロードバンド事業「BBIQ」やデータセンター事業が好調 ・BBIQは、電気とのセット契約やNetflixとの提携プランを開始（5年連続九州エリア顧客満足度No.1） ・最近の案件 <ul style="list-style-type: none"> ① 金融機関と共同でデジタル商品券や地域通貨等の情報プラットフォーム事業を展開 ② eスポーツ総合施設を開設（西日本最大級）
中期計画				
<ul style="list-style-type: none"> ・九州域外も視野に、最適なソリューションサービスを提供 ・新たな事業ドメインを対象に、ICTサービスを拡大し、売上・利益を拡大 				

《主な事業内容》

会社名	主な事業
九州電力	ドローン事業、情報プラットフォーム事業ほか
QTnet	光ブロードバンド事業「BBIQ」、モバイルサービス事業「QTモバイル」、データセンター事業ほか
ニシム電子工業	電気通信機器の製造販売、工事・保守事業ほか
九電ビジネスソリューションズ	情報システム開発、運用・保守事業ほか

《目指す姿・事業戦略》

既存事業の営業利益率向上

2025年度時点で2020年度比+50%以上

新サービスの開発・提供

- ・ 広告（デジタル広告の製作・立案等）
- ・ 金融・医療（Fintech、病理AI解析等）
- ・ 一次産業（農業向けITセンサー等）など

- 物流施設事業、米国賃貸集合住宅開発への新規参画など、収益の拡大や収益源の多様化に向けた取組みを推進

《経常利益》

(億円)

	2025 目標	2020 実績	2021 2Q実績	進捗状況 (2021.2Q)
都市開発事業	50	30	20	<ul style="list-style-type: none"> • 2021年度以降に事業開始する主な案件 <ul style="list-style-type: none"> ①米国アトランタ賃貸集合住宅開発 ②広島空港運営事業 ③福山市物流施設事業 ④福岡舞鶴スクエア開発 (2022年度事業開始) ⑤福岡市青果市場跡地における商業施設開発 (2022年度事業開始) ⑥米国ポートランド賃貸集合住宅開発 (2023年度事業開始) ⑦大分市荷揚町小跡地活用事業 (2024年度事業開始)
<p>中期計画</p> <ul style="list-style-type: none"> • オフィス、住宅、空港等の拡充に加え、まちづくり、複合開発、物流施設等の産業用不動産など、新たな収益事業の取組みを強化 • 九州に加え、九州域外や海外へのエリア拡大を推進 				

《主な事業内容》

会社名	主な事業
九州電力	都市開発、不動産事業、社会インフラ事業、産業用不動産などの新規分野
電気ビル	オフィスビル事業など
九電不動産	住宅事業や賃貸事業など
九州メンテナンス	ビルメンテナンス事業など

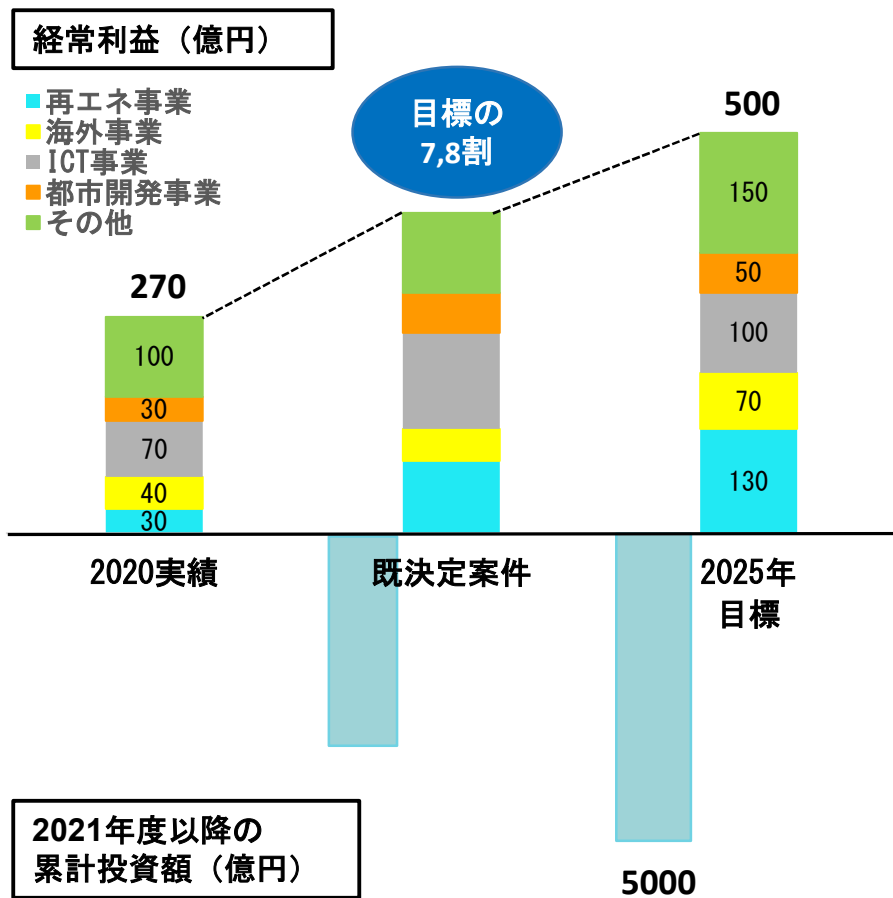
《目指す姿・事業戦略》

事業領域・エリアの拡大

- まちづくり・複合開発
- 産業用不動産 (物流施設・データセンター等)
- フィービジネス
- 海外不動産開発プロジェクト など

- 成長事業の2025年度経常利益目標500億円のうち、7、8割程度は既に投資済の案件や投資が決定している案件からの利益として見込む

《経常利益・成長投資》



《投資済・投資決定済の主な案件》

セグメント	主な案件
再エネ事業※	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>バイオマス</u>：35万kW 下関、石狩、広畑など ・ <u>風力</u>：3万kW 唐津・鎮西ウィンドファーム ・ <u>太陽光・水力等</u>：6万kW 竹田水力発電所再開発など
海外事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ バーレーン王国アルドゥール1 発電造水事業（2021年8月参画）など
都市開発事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福岡市青果市場跡地における商業施設開発（2022年4月開業予定） ・ 米国ポートランド賃貸集合住宅開発（2023年事業開始予定）など

※各出力の値は2021年度以降に運開予定の開発出力計

- 業績予想の精度向上や財務目標の達成確度を高めるため、以下の改善策を実施
 - ✓ 予算・収支管理の強化
 - 社内及びグループ会社との情報連携強化による予算・収支管理徹底と期中の収支変動要因の早期把握 など
 - ✓ KPIを活用した経営層によるモニタリング強化
 - KPI管理を精緻化し、取締役会等でのKPIの定期的な進捗報告（経営層が進捗状況や今後の対応を確認） など

セクション3 事業トピックス

(目次)

カーボンニュートラルへの挑戦	14
電化の推進	18
再エネの主力電源化	19
原子力発電の最大限の活用	20
ゼロエミッション電源の収益化	21
DXの推進	23

九電グループカーボンニュートラルビジョン2050（2021年4月公表）

九電グループは、2050年カーボンニュートラルの実現に挑戦します ～ 九州から日本の脱炭素をリードする企業グループを目指して ～

- 九電グループは、地球温暖化への対応を企業成長のチャンスと捉え、**低・脱炭素のトップランナー**として、**九州から日本の脱炭素をリードする企業グループ**を目指します。
- エネルギー需給両面の取組みとして2つの柱を設定し、「**電源の低・脱炭素化**」と「**電化の推進**」に挑戦し続けます。
- 社長を委員長とする「**サステナビリティ推進委員会**」を設置し、カーボンニュートラルを含めたESGに関する取組みを推進します。

2050年カーボンニュートラルの実現に挑戦

電源の低・脱炭素化

ゼロエミッション電源比率を更に高めるなど、CO₂排出「**実質ゼロ**」の電気を安定的に供給

電化の推進

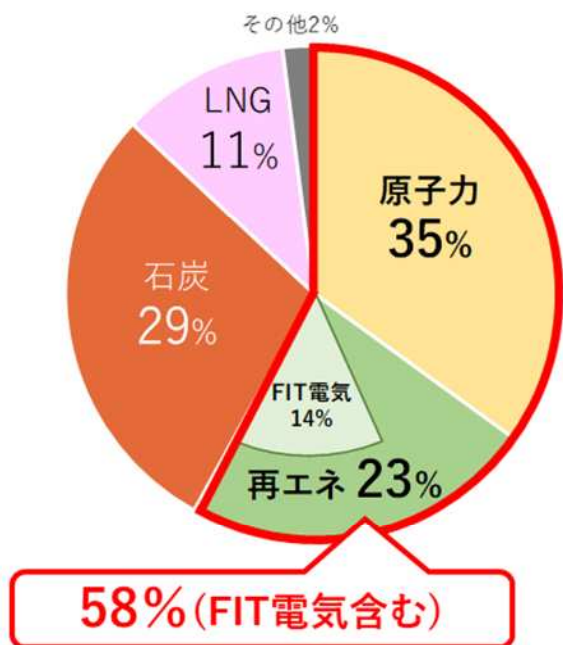
最大限の電化に挑戦し、需要側のCO₂排出削減に貢献

サステナビリティ推進委員会の設置

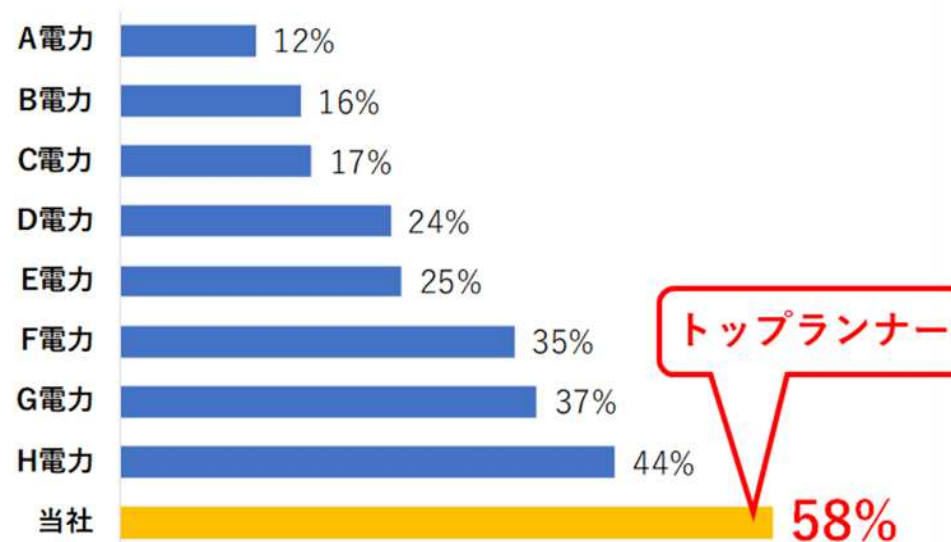
カーボンニュートラルを含めたESGに関する取組みを推進

- 再エネの導入拡大や原子力発電の安全・安定運転等により、当社のゼロエミ・FIT電源比率は約6割で国内のトップランナー

当社のゼロエミ・FIT電源比率※（2019年度）



ゼロエミ・FIT電源比率※の他社比較



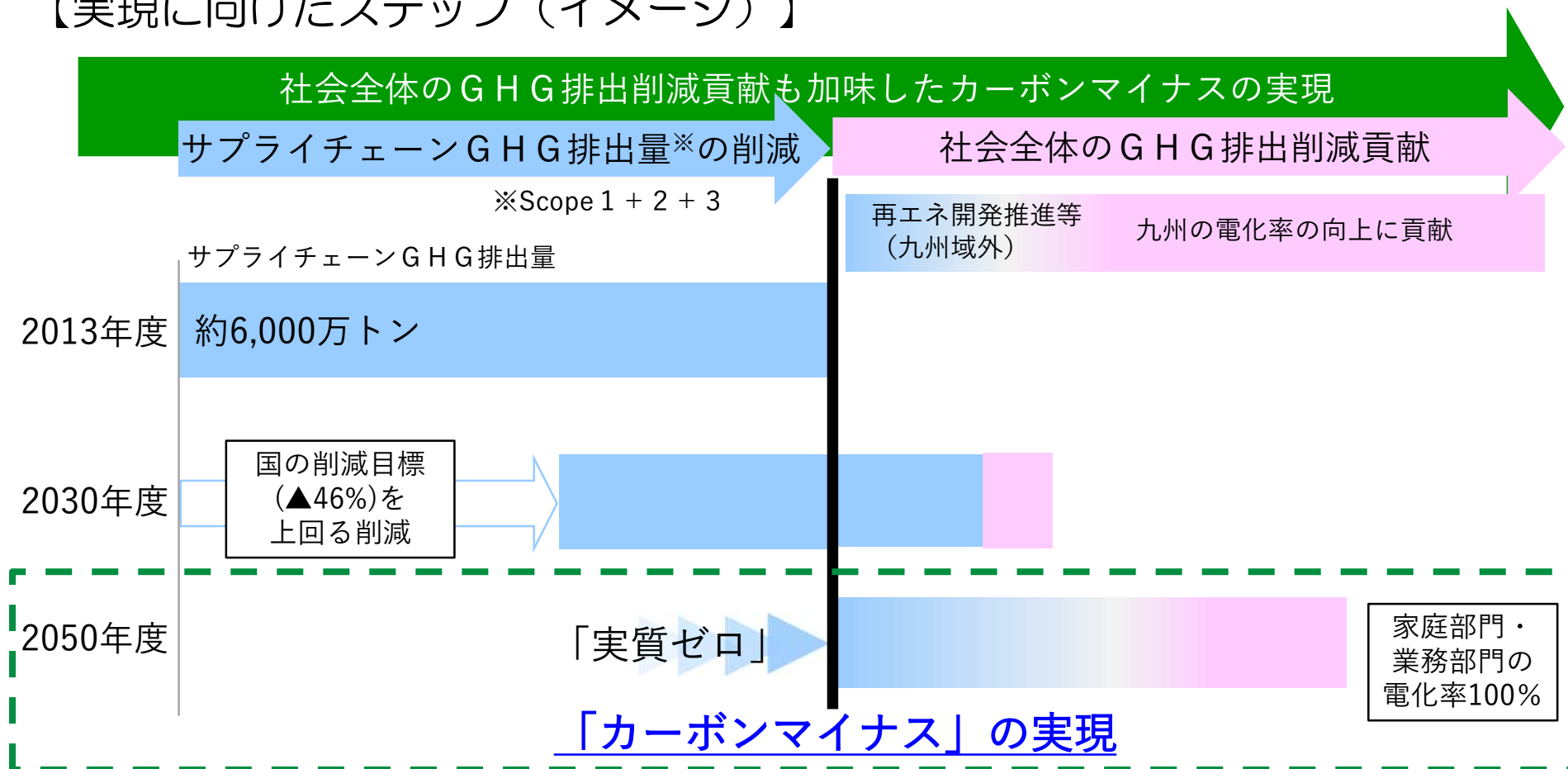
(出典) 各社ホームページより作成
 ・国内の主要電力会社8社との比較
 ・2019年度実績

※ FIT電気は非化石証書を使用していない場合、再生可能エネルギーとしての価値やCO₂ゼロエミッション電源としての価値は有さず、火力電源などを含めた全国平均の電気のCO₂排出量を持った電気として扱われます。
 なお、FIT電源に由来する非化石価値について、約8%相当（エネルギー供給構造高度化法上の達成計画における数値）が当社に帰属しています。
 当社が発電した電力量及び他社から調達した電力量を基に算定しています（離島分を含みません）。

九電グループの「カーボンマイナス」を実現

- 供給側：サプライチェーン全体の温室効果ガス（GHG）の実質ゼロ
- 需要側：最大限の電化推進等により社会全体のGHG排出削減に貢献

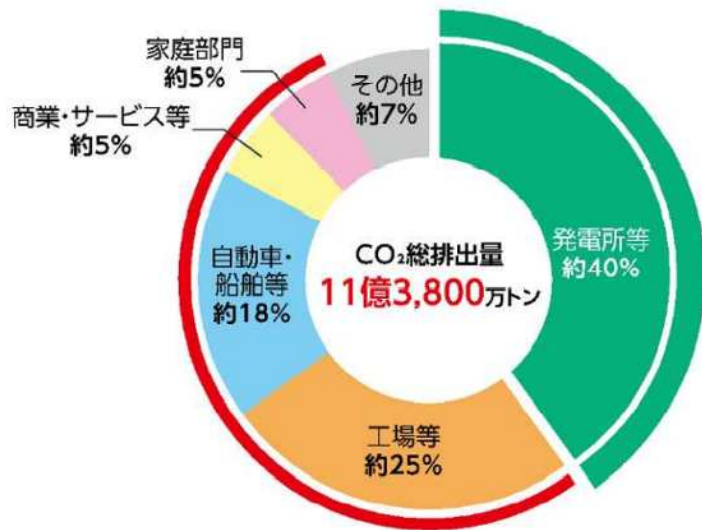
【実現に向けたステップ（イメージ）】



- カーボンニュートラルはチャレンジングな目標
- 低・脱炭素のトップランナーの強みを活かし、以下のような取組みを収益拡大に結び付け、企業成長のチャンスとしたい
 - ✓ 電化の推進
 - ✓ 再エネの主力電源化
 - ✓ 原子力発電の最大限の活用
 - ✓ ゼロエミッション電源の収益化
 - ✓ DXによる業務改革やビジネスモデルの変革

- CO₂排出量の約6割は電力以外の分野からのものであり、カーボンニュートラルの実現には需要側での電化が不可欠
- 電化の推進は、九電グループにとって収益拡大に繋がる期待分野

《日本のCO₂排出量構成比》（2018年度）



《電化推進の主な取組み》

- **家庭部門**
住宅関連事業者との連携強化によるオール電化住宅普及拡大
- **業務部門**
電気式の経済性や環境性等を訴求した個別提案の強化
- **産業部門**
ヒートポンプ技術が対応可能な低温帯を中心に個別提案の強化
- **運輸部門**
社有車のEV化やEVを活用した新たなビジネスモデル検討

CO₂の約6割は需要排出側での化石燃料の使用等による排出

必要な施策

【需要面】

電化の推進

CO₂排出の約4割は発電所等からの排出

必要な施策

【供給面】

電源の低・脱炭素化

- 九電グループの強みである地熱や水力の開発に加え、バイオマスや導入ポテンシャルの大きい洋上風力の開発を推進
- 特に地熱や洋上風力は、規制緩和や政策支援を受けて事業機会が拡大

《地熱発電》

- ✓ 環境省「地熱開発加速化プラン」
(2021年4月27日発表)

- 自然公園法や温泉法の運用見直し
- 促進区域の指定
- 地熱開発リードタイムを2年程度短縮
- 2030年までに地熱発電施設数を倍増

- ✓ 当社は、全国の地熱発電設備量の約4割を保有し、インドネシアで世界最大級の地熱発電プロジェクトを開発・運営
- ✓ 現在、九州域内外の6地点において、開発に向けた調査に着手
 - 九州内：山下池、涌蓋山(大分県)、南阿蘇(熊本県)、霧島、指宿(鹿児島県)
 - 九州外：猿倉嶽(福島県)

《洋上風力発電》

- ✓ 国は、再エネ海域利用法に基づき基本方針を定め洋上風力を推進。年度ごとに促進区域の指定を行った上で、公募による事業者を選定

促進区域、有望な区域等の指定・整理状況

(2021年9月13日発表)

- ①促進区域…5区域
 - ②有望な区域…7区域
 - ③一定の準備段階に進んでいる区域…10区域
- ✓ 当社は、以下の案件について取組み中
 - 北九州市響灘地区 (改正港湾法に基づく第1号案件) 事業化に向け、環境影響評価、風車等の設計業務及び地元理解活動を実施中
 - RWE Renewables Japanと共同で秋田県由利本荘市沖の案件に取組み
 - そのほか、複数地点で事業性調査等を実施中

- カーボンニュートラルを実現するため、再エネの主力電源化とともに、安全を大前提に、原子力を最大限活用していく方針
- 川内原子力発電所については、特別点検（1号機は実施中、2号機は2022年2月より実施予定）等の結果を踏まえ、運転期間延長を判断

運転期間延長認可申請

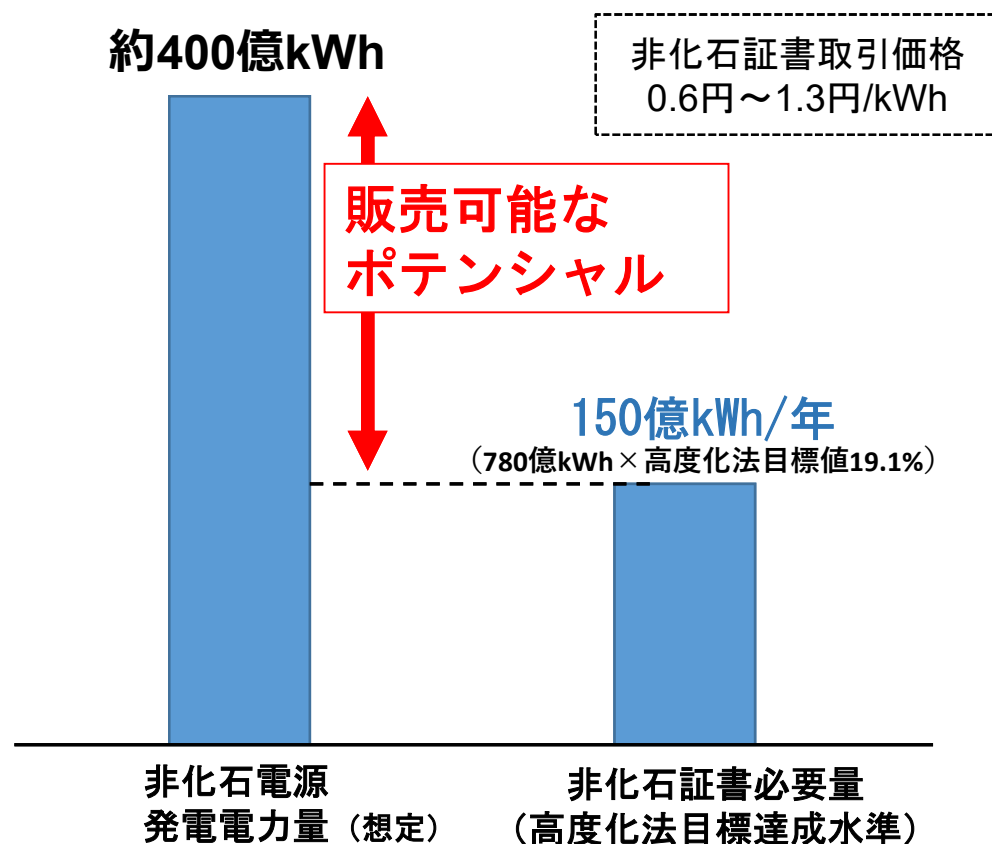
- 運転期間を延長する場合は、運転開始後40年満了日の1年前までに、特別点検の結果等を添付し、原子力規制委員会へ申請が必要

《川内1、2号機の申請期限》

	運開年月日	運転期間（40年） 満了日	申請期限
1号機	1984年7月4日	2024年7月3日	2023年7月4日
2号機	1985年11月28日	2025年11月27日	2024年11月28日

- 再エネや原子力などのゼロエミッション電源を収益に結びつける取組みを推進中
- 非化石価値取引市場の活用に加え、お客さまへの再エネプランの提供やJ-クレジット創出・活用事業を推進

《非化石証書取引のポテンシャル（2021年度）》



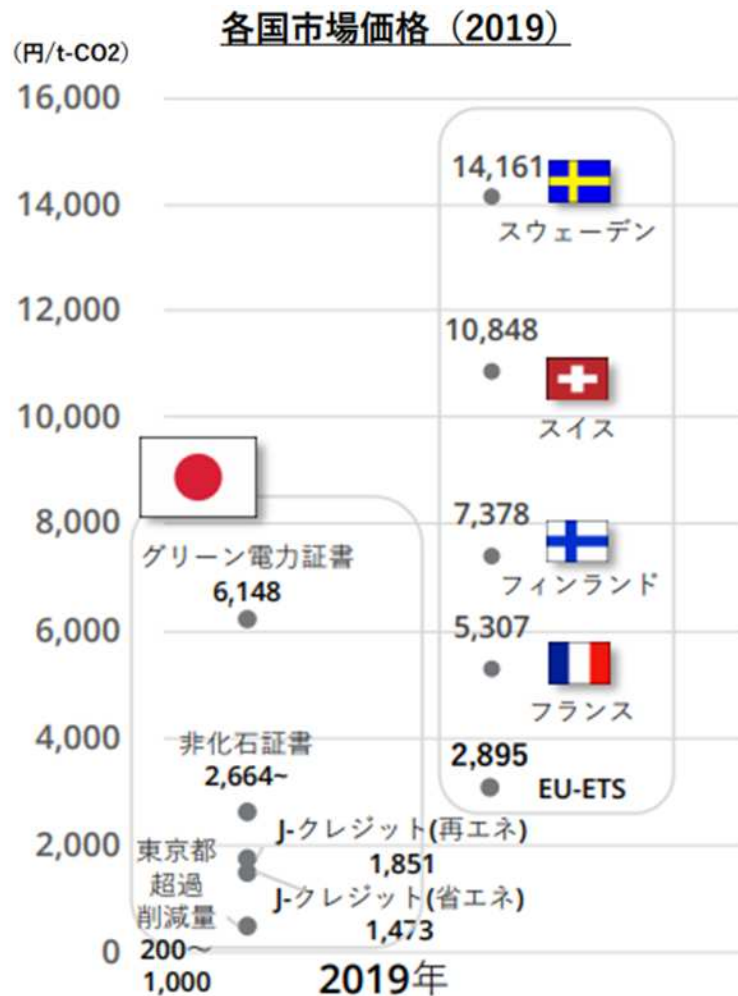
※上記は、通期業績予想の前提諸元等による概念を示したもので実際の取引量とは異なる

《お客さま向け再エネプラン》

- ✓ まるごと再エネプラン（家庭向け）、再エネECOプラン（法人向け）
[九州電力で展開]
- ✓ 家庭向け定額制環境プラン「+eco」
[九電みらいエナジーで展開]

《J-クレジット創出・活用事業》

- ✓ 森林資源を活用したJ-クレジット創出に関する自治体等の国への申請手続きを支援
- ✓ 創出されたJ-クレジットを買取り、火力発電時のCO₂オフセット等に活用。地域の課題解決に貢献
- ✓ 2021年6月、福岡県久山町で実証開始



- IEAは、2030~40年に向けて炭素価格の上昇を示唆
- パリ協定の気温目標実現のための統合的な炭素価格として以下のような試算もある
→約50ドル~100ドル/トン
(約6,000円~約10,000円/トン)
- 日本においても、既にインターナルカーボンプライシングで10,000円/トン以上の価格を設定している企業がある

出典：“Report of the High-Level Commission on Carbon Price” (CPLC,2017)、「インターナルカーボンプライシングについて」(環境省)をもとに当社作成
※グリーン電力証書については、3(円/kWh)で仮置き。非化石証書(2019年度非化石証書取引(第2回))、Jクレジット落札価格の平均値(2020.1.6~2020.1.10)
※電力のCO₂排出係数は環境省・経済産業省公表の「電気事業者別排出係数の代替値(平成30年度実績):0.488(kg-CO₂/kWh)」を使用

- 社内にDX推進体制を構築し、業務改革やビジネスモデル変革を推進中
- DXによる社会変革や地域経済の活性化を促進するため、ICTソリューションサービスを提供

《社内のDX推進の方向性》

- ✓ 社内業務のコスト削減や効率化・ICT基盤の構造改革による「守りのDX」
 - AI等による従来業務のプロセス変革、ドローンやIoT等の活用による設備保全の効率化・高度化
 - データドリブンな経営の実現に向けたデータ活用基盤の整備、セルフBI活用推進
- ✓ ビジネスモデル変革に向けた「攻めのDX」
 - 商品・サービスの価値向上や、お客さま接点・ビジネスモデルの変革を図る取組みを「攻めのDX」と定義し推進

《DX促進のICTソリューションサービス》

- ✓ DXによる社会変革への対応
 - 九州の地場企業向けにDX推進サービスの提供を開始（九電ビジネスソリューションズ）
 - オープンイノベーション等を活用した社外スタートアップとの協業（QTnet他）
- ✓ 地域経済活性化の促進
 - みやき町と「自治体DXの推進等に係る包括連携協定」を締結（QTnet）

■ 補足説明資料

再生可能エネルギー事業（主な新規案件）	24
海外事業（主な新規案件）	26
ICTサービス事業	28
都市開発事業	29
火力のCO2排出「実質ゼロ」に向けた取組み	30
原子力発電所の安全・安定的な運転	31
各種電力市場の概要	32
非化石価値取引市場の主な制度改正	33
J-クレジット創出・活用事業	34

苅田バイオマス発電所

- 2021年6月に営業運転開始。木質バイオマス専焼としては国内最大級

事業主体	苅田バイオマスエナジー株式会社 (九電みらいエナジー他共同出資)
所在地	福岡県京都郡苅田町
発電出力・ 使用燃料	約75,000kW 木質ペレット、PKS（パーム椰子殻）、国内未利用材

中城バイオマス発電所

- 2021年7月に営業運転開始。沖縄県内最大の木質バイオマス専焼の発電所

事業主体	沖縄うるまニューエナジー株式会社 (九電みらいエナジー、九電工他共同出資)
所在地	沖縄県うるま市
発電出力・ 使用燃料	49,000kW PKS（パーム椰子殻）、木質ペレット

大分バイオマス発電所

- 2021年7月に営業運転開始。燃料となる国産木質チップの原料として、原木に加えて山に残置された未利用の木材(林地残材)を活用

事業主体	大分バイオマスエナジー合同会社 (九電みらいエナジー他共同出資)
所在地	大分県大分市
発電出力・ 使用燃料	22,000kW PKS(パーム椰子殻)、国産木質チップ(未利用材、一般材)

唐津・鎮西ウィンドファーム発電所

- 2021年11月に営業運転開始。1基あたりの発電規模は九電グループ最大

事業主体	九電みらいエナジー株式会社
所在地	佐賀県唐津市
発電出力	27,200kW（3,400kW×8基）

潮流発電の取組み

- 潮流発電とは、潮の干満によって生じる海水の流れをとらえて発電を行うもの
- 2019年5月、環境省による「潮流発電技術実用化推進事業」の公募で、九電みらいエナジーをはじめとするコンソーシアムが日本初の大型潮流発電実証事業者として選定
- 2021年5月、国の審査に合格。今後、実用化に向けた検討を継続実施

《事業概要》

事業主体	九電みらいエナジー(株)、特定非営利法人長崎海洋産業クラスター形成推進協議会からなるコンソーシアム
実施場所	長崎県五島市 奈留瀬戸沖
出力	500kW
実証内容	・安全、確実な発電機の施工・撤去の確認 ・発電状況の確認 など

再生可能エネルギー開発計画（2021.11.11現在）

※ 九電みらいエナジー(株)

	発電所等	設置県	総出力(kW)	備考
太陽光	【域外】宮リバー度会※	三重県	59,900	2023年度 運開予定
		小計	59,900	—
水力	新竹田	大分県	8,300	2022年6月 運開予定 [再開発(7,000kW→8,300kW)]
		小計	8,300	—
バイオマス	【域外】下関バイオマス※	山口県	74,980	2021年度 運開予定
	【域外】石狩バイオマス※	北海道	51,500	2022年度 運開予定
	【域外】広畑バイオマス※	兵庫県	74,900	2023年度 運開予定
		小計	201,380	—
		合計	269,580	—

アルドゥール1 発電造水事業

- 2021年8月、バーレーン王国においてアルドゥール1 発電造水事業を運営する事業会社の持分19.8%相当を取得
- 中東での発電造水事業は、タウィーラB 発電造水事業（UAE）に続き、九電グループ2件目

事業会社	Al Dur Power and Water Company
所在地	バーレーン王国 アルドゥール地区
設備容量	総発電出力：123 万 kW （持分出力 24 万 kW） 総造水能力：日量約 22 万トン （持分約 4 万トン）
電力・水 販売先	バーレーン電力・水庁
燃料	天然ガス
商業運転 開始	2012年

米国サウスフィールドエナジーガス火力発電所

- 2018年8月、米国オハイオ州においてアドバンスドパワー(Advanced Power)社が保有する米国サウスフィールドエナジーガス火力発電事業の持分18.1%を取得
- 2021年10月、営業運転を開始

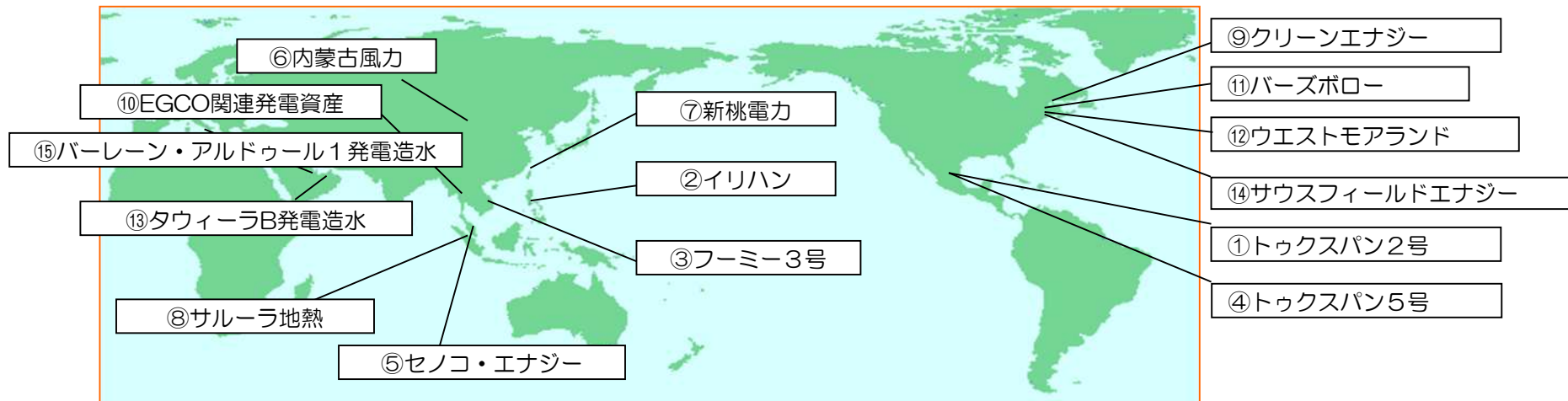
所在地	米国オハイオ州コロンビアナ郡
出力	118.2 万 kW
発電方式	ガスタービンコンバインドサイクル方式
燃料	天然ガス

海外エネルギー事業の持分出力（2021.11.11現在）

	プロジェクト名	燃料	運転 [出資] 開始	出力	出資比率	持分出力
①	メキシコ・トゥクスパン2号	天然ガス	2001/12	49.5万kW	50.0%	24.8万kW
②	フィリピン・イリハン	天然ガス	2002/6	120万kW	8.0%	9.6万kW
③	ベトナム・フーミー3号	天然ガス	2004/3	74.4万kW	26.7%	19.9万kW
④	メキシコ・トゥクスパン5号	天然ガス	2006/9	49.5万kW	50.0%	24.8万kW
⑤	シンガポール・セノコ・エナジー	天然ガス	[出資] 2008/9	238万kW	15.0%	35.7万kW
⑥	中国・内蒙古風力	風力	2009/9	5万kW	29.0%	1.5万kW
⑦	台湾・新桃電力	天然ガス	[出資] 2010/10	60万kW	33.2%	19.9万kW
⑧	インドネシア・サルーラ地熱 1～3号機	地熱	2018/5	33万kW	25.0%	8.3万kW
⑨	アメリカ・クリーンエナジー	天然ガス	[出資] 2018/5	62万kW	20.3%	12.6万kW
⑩	タイ・EGCO関連発電資産	ガス・石炭・再エネ	[出資] 2019/5	601.6万kW	6.1%	37.0万kW
⑪	アメリカ・バースボロー	天然ガス	[出資] 2018/1	48.8万kW	8.3%	4.1万kW
⑫	アメリカ・ウエストモアランド	天然ガス	[出資] 2019/11	94.0万kW	12.5%	11.8万kW
⑬	UAE・タウィーラB発電造水	天然ガス	[出資] 2020/3	200万kW	6.0%	12.0万kW
⑭	アメリカ・サウスフィールドエナジー	天然ガス	2021/10	118.2万kW	18.1%	21.4万kW
⑮	バーレーン・アルドゥール1発電造水	天然ガス	[出資] 2021/8	123.4万kW	19.8%	24.4万kW

計 267万kW

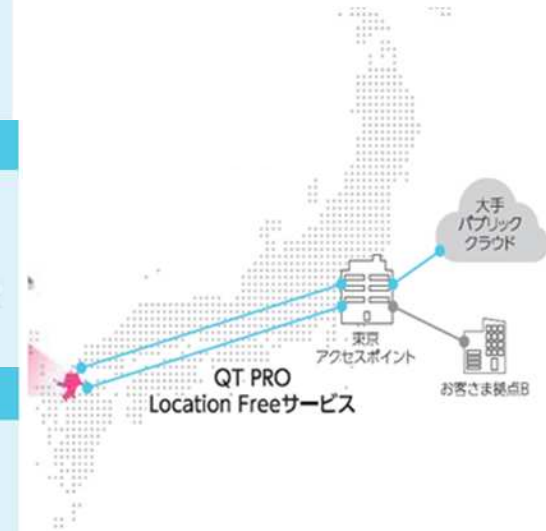
※合計は、端数処理の関係で合わないことがある



データセンターサービス (QTnet)

- 災害リスクが低く、ビジネスに最適な環境である福岡で、都市型データセンターとして3拠点を事業展開中
- 災害等に強い高信頼ファシリティ、厳重なセキュリティと合わせ、24時間365日体制の運用・保守対応を提供
- データセンターと通信回線をワンストップで提供

福岡第1データセンター(QD1)	
ラック数 約1,000ラック	
供給電力 実効4kVA/ラック (最大6kVA)	
Since2003~	
福岡第2データセンター(QD2)	
ラック数 約600ラック	
供給電力 実効6kVA/ラック (最大20kVA)	
Since2015~	
福岡第3データセンター(QD3)	
ラック数 約1,400ラック	
供給電力 実効8kVA/ラック (最大30kVA)	
Since2019~	



eスポーツ総合施設をオープン (QTnet)

- 2021年8月、「esports Challenger's Park」がオープン
- 西日本最大級のeスポーツ総合施設として、QTnetの超高速・大容量のインターネット回線によりストレスフリーなプレイ環境を提供し、eスポーツの普及・発展に貢献



ESPORTS
CHALLENGER'S PARK

福山市物流施設事業

- 2021年4月、九電不動産が広島県福山市にて物流施設（冷凍冷蔵倉庫）を取得
- 神奈川県川崎市東扇島での物流施設取得に続き、九電グループとして2件目。九電不動産単独では初の物流施設取得



米国ポートランド賃貸集合住宅開発

- 2021年7月、米国現地法人Kyuden Urban Development America, LLCを通じて、三菱商事株式会社の米国子会社Diamond Realty Investments, Inc.と共同で参画
- 米国アトランタにおける複合開発プロジェクトに続き、当社として2件目の海外不動産開発



クリーンアンモニアに関する覚書締結

- 世界最大級のアンモニア取扱実績を有するヤラ・インターナショナル社と以下の項目について具体的に検討
 - ①クリーンアンモニアの生産から、発電所における利用までのサプライチェーンの構築
 - ②九州周辺のクリーンアンモニアの幅広い活用を目的とした受入・出荷体制の構築

《ヤラ・インターナショナル社 会社概要》

会社名	Yara International ASA
本社	ノルウェー、オスロ
会社概要	<ul style="list-style-type: none"> ・世界最大手の窒素系肥料メーカー（世界最大級のアンモニア取扱事業者） <p>[アンモニア取扱量（2020年）]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製造量：850万トン ・海上貿易量：450万トン <p>[アンモニアトレーディング体制（2020年時点）]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・11船のアンモニア専用船団 ・18ターミナル、計58万トンのタンク容量

- 現在、川内原子力発電所に引き続き、安全を最優先に、玄海原子力発電所の特定重大事故等対処施設の設置工事を実施中

特定重大事故等対処施設（特重施設）：原子炉補助建屋等への航空機衝突やテロ等により炉心が著しく損傷した場合に備え、原子炉格納容器の破損を防止するための機能を有する施設

〔特定重大事故等対処施設（特重施設）の設置に関する状況〕

川内原子力発電所

- 当初の計画よりも1か月早い2020年11月及び12月に運用開始（1号機は全国で初）
- 以降、保安規定のルールに則り、適切に運用中

	運用開始
1号機	2020年11月11日
2号機	2020年12月16日

玄海原子力発電所

- 2021年9月末時点で土木建築工事が8割程度、機械・電気設備設置工事が3割程度完了
- 川内で培った知見を活かし、特重施設設置期限内の完成を目指す

	設置期限
3号機	2022年8月24日
4号機	2022年9月13日

非化石価値取引市場

- 当社は、原子力の再稼働が進んでいることや、再エネの積極的な導入を行っていることから、他社と比較しても非化石電源比率が高い水準にあり、非FIT非化石証書の販売により、一定の収益が期待できる（2020年度より非FIT非化石証書の取引開始）

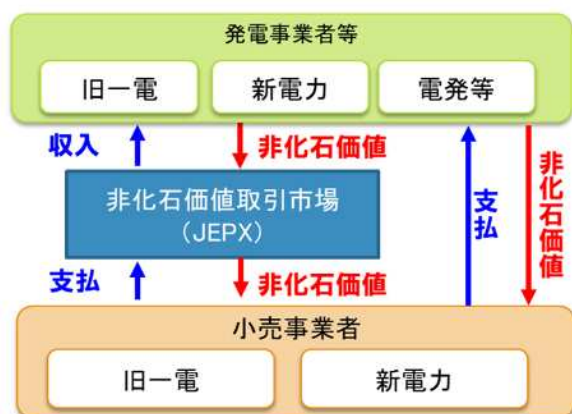
容量市場

- 容量市場創設によりkW価値が評価されることとなったため、当社の電源固定費回収に一定程度寄与（2020年度より2024年度向けの取引開始）

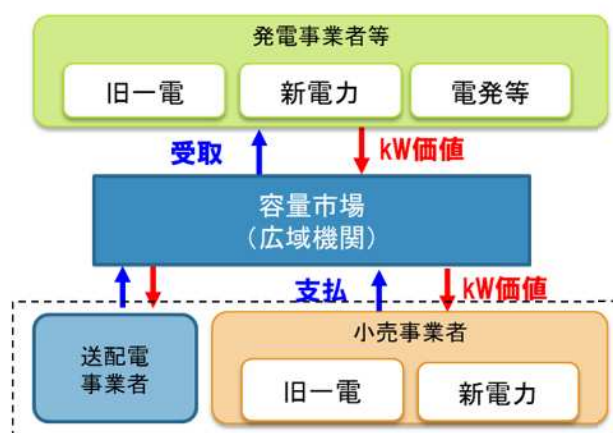
需給調整市場

- 当社発電部門は、電源の保有する調整力（ Δ kW）価値への対価を新たに受け取ることができるようになったため、当社の電源固定費回収に一定程度寄与（2021年度より取引開始）

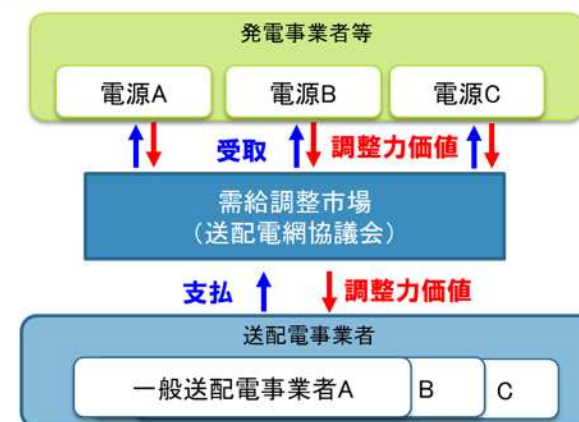
非化石価値取引イメージ（市場・相対）



容量市場イメージ



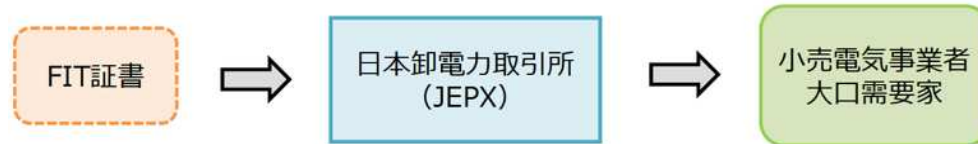
需給調整市場イメージ



- 需要家が直接取引に参加できる「再エネ価値取引市場」を新たに創設
- 非化石証書の価格水準を見直し
- 今後、高度化法の目標値引き上げ、カーボンニュートラルに向けたニーズの高まりにより、更なる市況活性化が期待される

○ 再エネ価値取引市場

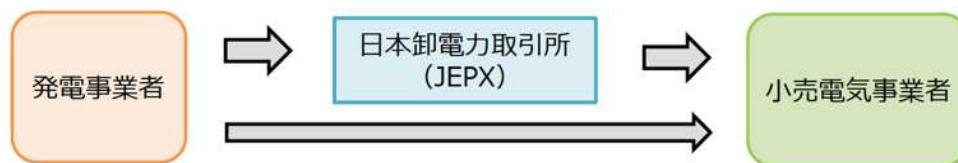
- ・ 取引される価値は「ゼロエミ価値(排出係数削減効果)」及び「環境表示価値」
- ・ FIT証書を取引対象とし小売電気事業者に加え一定の要件を満たした需要家も参加
- ・ 2021年11月から実施
- ・ 価格水準(最低価格の在り方)、価格決定方式等は検討中



	見直し後	見直し前
最低価格	0.3円/kWh	1.3円/kWh

○ 高度化法義務達成市場

- ・ 現行の非化石価値取引市場の仕組みを維持。取引対象は非FIT非化石証書。
- ・ 非化石電源比率の中間目標はFIT証書相当分を控除
- ・ 新たに最低価格(0.6円/kWh)を設定

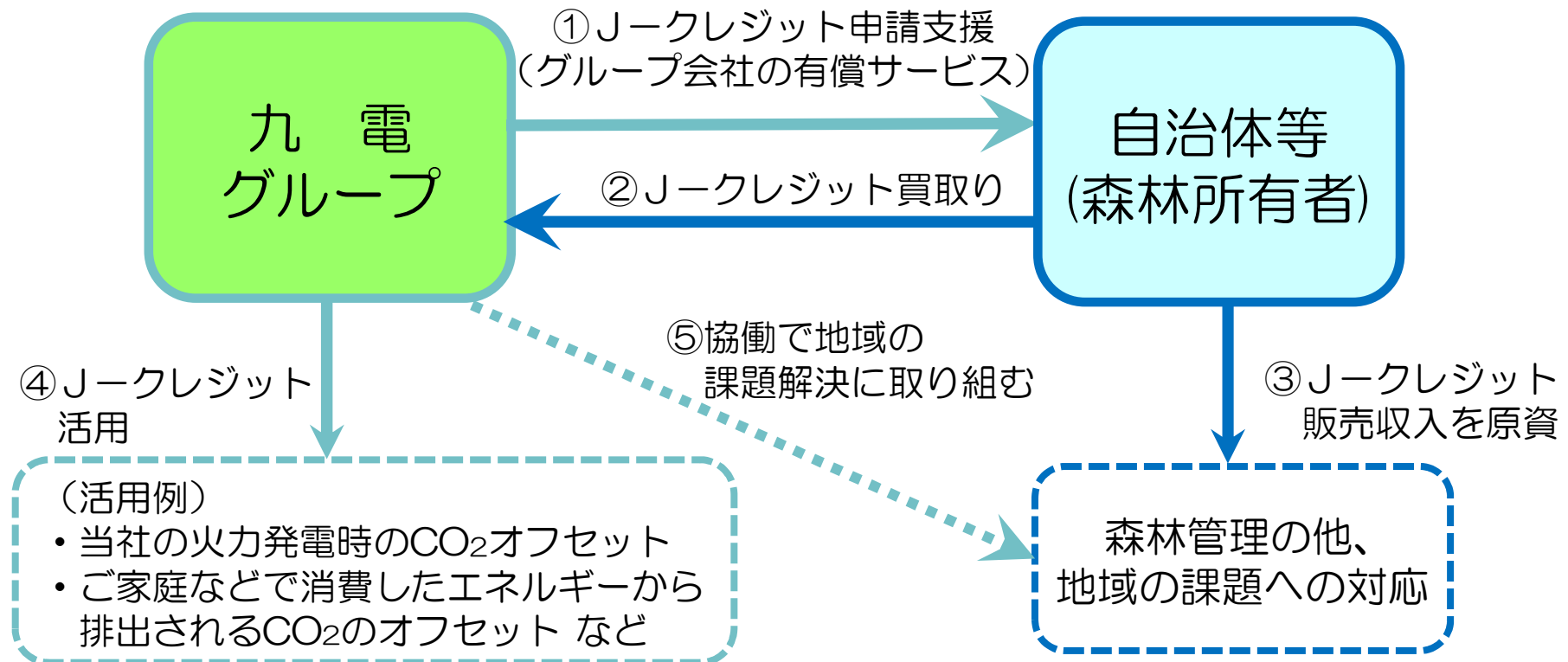


	見直し後	見直し前
最低価格	0.6円/kWh	なし
最高価格	1.3円/kWh	4.0円/kWh

森林資源を活用したJ-クレジット創出・活用事業

- 2021年6月に、事業の実行性・有効性を確認するため、福岡県久山町の町有林で実証開始
- 久山町での実証結果を基に本事業の手法を確立し、他地域に展開
(現在、主に大分県内の自治体への提案活動を実施中)
- 森林由来以外の省エネ※・再エネ由来のJ-クレジット創出も検討・提案中

※ 電気小売お客さまやグループ会社の省エネ設備導入によるCO₂低減量をクレジット化



<お問い合わせ先>

九州電力株式会社 コーポレート戦略部門 IRグループ

電話 (092)726-1575

Email: ir@kyuden.co.jp

URL: http://www.kyuden.co.jp/ir_index

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を
保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境
に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意下さい。



ずっと先まで、明るくしたい。